

4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

平成27年度末の資産は 8,544億4,034万円、負債は 7,429億8,474万円、資本は 1,114億5,560万円となっている。

資料編
P 88-93

平成27年度末の資産は、平成26年度末と比べて 108億8,700万円、1.3%減少している。これは、主として有形固定資産の減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

平成27年度末の負債は、平成26年度末と比べて 190億2,078万円、2.5%減少している。これは、主として企業債の減等により固定負債が減少したことによるものである。

平成27年度末の資本は、平成26年度末と比べて 81億3,377万円、7.9%増加している。これは、主として一般会計からの出資により資本金が増加したことによるものである。

第9表 貸借対照表

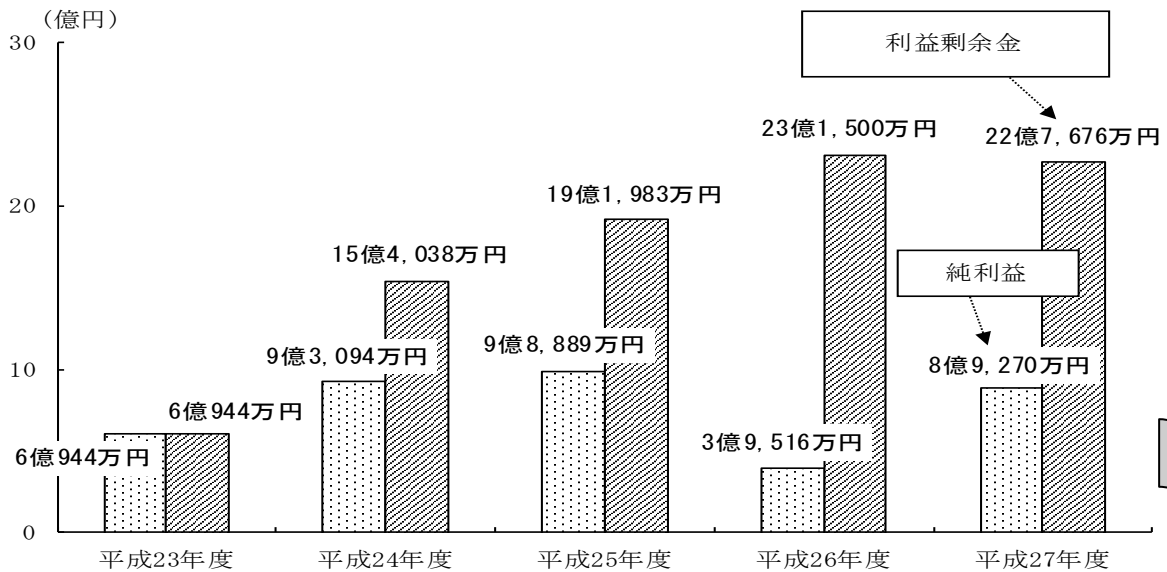
区 分	平成27年度		平成26年度		増△減		対前年度 増減率
資 産	億	万円	億	万円	億	万円	%
固 定 資 産	8414	1668	8525	3090	△ 111	1421	△ 1.3
有 形 固 定 資 産	8339	6671	8447	3581	△ 107	6909	△ 1.3
そ の 他	74	4997	77	9509	△ 3	4512	△ 4.4
流 動 資 産	130	2365	127	9644	2	2720	1.8
現 金 預 金	98	8160	85	7054	13	1105	15.3
そ の 他	31	4205	42	2589	△ 10	8384	△ 25.6
合 計	8544	4034	8653	2734	△ 108	8700	△ 1.3
負 債							
固 定 負 債	4249	8310	4423	2018	△ 173	3708	△ 3.9
企 業 債	4249	4286	4422	7266	△ 173	2980	△ 3.9
長 期 借 入 金		4023		4752	△	728	△ 15.3
流 動 負 債	550	1657	530	6428	19	5229	3.7
企 業 債	460	0630	436	1260	23	9370	5.5
未 払 金	86	9639	81	4590	5	5049	6.8
そ の 他	3	1387	13	0577	△ 9	9190	△ 76.0
繰 延 収 益	2629	8506	2666	2105	△ 36	3598	△ 1.4
長 期 前 受 金	2629	8506	2666	2105	△ 36	3598	△ 1.4
計	7429	8474	7620	0552	△ 190	2078	△ 2.5
資 本							
資 本 金	749	5156	671	3635	78	1521	11.6
剰 余 金	365	0403	361	8547	3	1856	0.9
資 本 剰 余 金	342	2726	338	7046	3	5679	1.1
国 庫 補 助 金	214	0647	214	0647		0	0.0
そ の 他	128	2078	124	6399	3	5679	2.9
利 益 剰 余 金	22	7676	23	1500	△	3823	△ 1.7
計	1114	5560	1033	2182	81	3377	7.9
合 計	8544	4034	8653	2734	△ 108	8700	△ 1.3

(2) 利益剰余金等の状況

平成27年度において純利益が 8億9,270万円生じたものの、未処分利益剰余金を資本金に 9億3,094万円組み入れたことにより、年度末の利益剰余金は 22億7,676万円となっており、平成26年度末と比べて 3,823万円減少している。また、利益剰余金の過去5年間の推移を見ると、平成26年度までは増加しているが、平成27年度は減少している。

資料編
P 84-85
P 92-93

第 16 図 利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

平成27年度末の利益剰余金の内訳は、減債積立金が 3億9,516万円、未処分利益剰余金が 18億8,160万円となっている。また、資本的収支不足額の補填財源として、減債積立金のうち 9億8,889万円を取り崩している。

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
前年度未処分利益剰余金処分額 (資本金への組入れ)		-	-	-	-	② 9,3094
純 利 益 (△ 純 損 失)		6,0944	9,3094	9,8889	3,9516	③ 8,9270
積 立 金	前 年 度 末 残 高 (A)	-	-	6,0944	9,3094	9,8889
	減 債 積 立 取 崩 額 (B)	-	6,0944	9,3094	9,8889	3,9516
	取 崩 額 (C)	-	-	6,0944	9,3094	④ 9,8889
	当 年 度 末 残 高 (D=A+B-C)	-	6,0944	9,3094	9,8889	3,9516
未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (E)		6,0944	9,3094	9,8889	13,2610	18,8160
利 益 剰 余 金 (F=D+E)		6,0944	15,4038	19,1983	① 23,1500	22,7676

平成27年度末利益剰余金(F) 22億7,676万円=①-②+③ 平成27年度末未処分利益剰余金(E) 18億8,160万円=③+④

(3) 運転資金の状況

平成27年度末の運転資金は 419億9,292万円の資金不足で、平成26年度末と比べて 17億2,508万円減少している。

資料編
P 88-91
P 96-97

運転資金は、短期間における資金繰りの状況を示すものである。

平成27年度末の運転資金が平成26年度末と比べて減少したのは、企業債の増等による流動負債の増加が、現金預金の増等による流動資産の増加を上回ったことによるものである。

また、流動比率は 23.7%となり、平成26年度と比べて 0.4ポイント低下している。

なお、平成27年度においては、運転資金について、譲渡性預金等による資金運用などを行っており、その結果、183万円の利息収入があった。

第 10 表 運転資金の状況

区 分	平成27年度	平成26年度	増 △ 減
	億 万円	億 万円	
流 動 資 産 (A)	130 2365	127 9644	2 2720
現 金 預 金	98 8160	85 7054	13 1105
未 収 金	25 3455	29 6108	△ 4 2652
貸 倒 引 当 金	△ 2 1648	△ 2 0371	△ 1 276
有 価 証 券	600	615	△ 15
前 払 金	8 1797	14 6237	△ 6 4440
流 動 負 債 (B)	550 1657	530 6428	19 5229
企 業 債	460 0630	436 1260	23 9370
未 払 金	86 9639	81 4590	5 5049
前 受 金	80	1 8254	△ 1 8174
賞 与 引 当 金	1 5354	1 4897	456
そ の 他 流 動 負 債	1 5952	9 7425	△ 8 1473
運 転 資 金 (A - B)	△ 419 9292	△ 402 6783	△ 17 2508
流 動 比 率 (A / B × 100)	23.7%	24.1%	△ 0.4

5 キャッシュ・フローの状況

平成27年度の資金期末残高は 98億8,160万円で、期首残高の 85億7,054万円と比べて 13億1,105万円増加している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、支出を伴わない減価償却費等により資金が増加し、収入を伴わない長期前受金戻入額等により減少した結果、160億1,615万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として有形固定資産の取得による支出により 71億138万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として企業債の償還による支出により 76億371万円の資金が減少している。

その結果、平成27年度中に、資金が 13億1,105万円増加している。

第11表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 △ 減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当 年 度 純 利 益	8 9270	3 9516	4 9754
減 価 償 却 費	251 1197	248 4457	2 6739
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 94 4884	△ 90 3209	△ 4 1674
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 9 9632	△ 2971	△ 9 6661
そ の 他	4 5664	15 0807	△ 10 5143
計 (C)	160 1615	176 8600	△ 16 6985
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 125 7932	△ 133 0057	7 2124
国庫補助金等による収入	55 2749	53 9787	1 2961
そ の 他	△ 4955	629	△ 5584
計 (D)	△ 71 0138	△ 78 9639	7 9500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	286 7650	234 4160	52 3489
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 436 1260	△ 379 8390	△ 56 2869
一般会計からの出資による収入等	73 3966	57 1072	16 2893
そ の 他	△ 728	—	△ 728
計 (E)	△ 76 0371	△ 88 3157	12 2785
資金増減額 (C + D + E)	13 1105	9 5803	3 5301
資 金 期 首 残 高	85 7054	76 1250	9 5803
資 金 期 末 残 高	98 8160	85 7054	13 1105

6 財政収支計画との比較

平成27年度の実績額を見ると、下水道使用料は計画額を下回ったものの、それ以上に下水道使用料対象経費（汚水処理費用）が計画額を下回ったことなどから、純利益は計画額を5億276万円上回る8億9,270万円となっている。計画期間4年間での実績額を見ると、下水道使用料は計画額を下回ったものの、下水道使用料対象経費がそれ以上に計画額を下回ったことなどから、32億770万円の純利益となり、計画額と比べて20億6,413万円上回った。

下水道事業における費用負担の考え方は、基本的に雨水処理費用は公費負担、汚水処理費用は下水道使用料で負担すべきものとされている。

平成24年度から平成27年度までの財政収支計画では、現行の使用料体系を維持することで、下水道使用料対象経費を100%賄うことができる見込みとなっているが、平成27年度においても、下水道使用料（福祉減免相当額を含む。）で下水道使用料対象経費を100%賄っている。

平成27年度の下水道使用料が財政収支計画の計画額を3,385万円下回ったのは、主として一般家庭汚水の排出量が計画値を下回ったことによるものである。

平成27年度の下水道使用料対象経費が財政収支計画の計画額を5億9,445万円下回ったのは、人件費及び企業債利息等が計画額を下回ったことなどによるものである。

計画期間の4年間で、下水道使用料が財政収支計画の計画額を下回ったのは、主として一般家庭汚水の排出量が計画値を下回ったことによるものであり、下水道使用料対象経費が財政収支計画の計画額を下回ったのは、人件費及び施設の維持管理に係る委託料等が計画額を下回ったことなどによるものである。

第12表 財政収支計画との比較

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
下 水 道 使 用 料 (A)	計画	205 4705	203 8356	202 2046	200 3566	811 8673
	実績	204 7858	203 5719	199 6561	200 0180	808 0319
	差引	△ 6846	△ 2636	△ 2 5484	△ 3385	△ 3 8353
一 般 会 計 補 助 金 (B) (福祉減免相当額)	計画	3 9430	4 2128	4 4827	4 7526	17 3911
	実績	3 8010	3 9352	4 3337	4 1742	16 2442
	差引	△ 1419	△ 2775	△ 1489	△ 5783	△ 1 1468
下 水 道 使 用 料 対 象 経 費 (C) (汚水処理費用)	計画	211 6110	203 2527	201 7492	201 2098	817 8227
	実績	199 2774	197 6182	200 0382	195 2652	792 1991
	差引	△ 12 3335	△ 5 6344	△ 1 7109	△ 5 9445	△ 25 6235
純 利 益 (A+B-C) (△純損失)	計画	△ 2 1975	4 7957	4 9381	3 8994	11 4357
	実績	9 3094	9 8889	3 9516	8 9270	32 0770
	差引	11 5069	5 0932	△ 9864	5 0276	20 6413
一 般 会 計 補 助 金 (全 体)	計画	6 1405	4 2128	4 4827	4 7526	19 5886
	実績	3 8010	3 9352	4 3337	4 1742	16 2442
	差引	△ 2 3394	△ 2775	△ 1489	△ 5783	△ 3 3443

(注) 1 下水道使用料の計画額は、財政収支計画の下水道使用料から福祉減免相当額を除いたものである。

2 一般会計補助金の計画額(全体)は、財政収支計画の一般会計補助金に下水道使用料の福祉減免相当額を加えたものである。

7 むすび

平成27年度の経営収支は 8億9,270万円の純利益となっており、平成26年度と比べて4億9,754万円増加している。これは、主に借入利率の低下及び企業債未償還残高の減により企業債利息が減少したことによるものである。財政収支計画（平成24年度～平成27年度）においては、平成27年度の純利益の計画額を 3億8,994万円見込んでいたが実績額はこれを 5億276万円上回っている。なお、平成27年度末における利益剰余金は、平成26年度と比べ 3,823万円減の 22億7,676万円となっている。

平成27年度を最終年度とした財政収支計画の平成24年度～平成27年度の4年間の計画額と実績額を比較すると、下水道使用料の実績額は計画額を下回ったものの、下水道使用料対象経費の実績額がそれ以上に計画額を下回ったことなどから、32億770万円の純利益となり、計画額と比べて 20億6,413万円上回っている。

下水道事業では、平成28年度から平成31年度までを計画期間とする下水道事業中期経営プランに基づき、下水道施設の適切な維持管理及び耐震対策、浸水対策の推進、汚水処理施設の整備などに取り組むこととしており、費用面においては、資産増加による減価償却費の増加や、企業債の償還等多額の負担が今後も見込まれる。

一方、収益面においては、市街化区域における汚水施設整備がおおむね完了していることや営業汚水の有収水量が節水に起因すると想定される減少傾向にあることから、今後も下水道使用料は減少していくことが見込まれる。

こうしたことから、利益剰余金を有しているとはいえ、下水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものと予測される。

については、このような下水道事業を取り巻く厳しい状況を十分に認識した上で、下水道事業中期経営プラン（平成28年度～平成31年度）に掲げた事業計画を着実に進めるとともに、施設の維持管理や工事に係るコスト削減による経営の効率化や、財務体質の強化に引き続き積極的に取り組まれない。

なお、平成25年度から平成27年度にかけて確認された多数の下水道使用料賦課漏れについては、引き続き、適切に納付折衝を行うとともに、再発防止に向けた対策を着実に実行されたい。